

令和6年度第1回岡山県地域職業能力開発促進協議会議事要旨

1 開催

令和6年11月12日(火) 10:00~12:00

2 参加者

(委員)

岡山商科大学 名誉教授 鳥越 良光

岡山県経営者協会 専務理事 西谷 治朗

岡山県商工会議所連合会 専務理事 高橋 邦彰

岡山県商工会連合会 専務理事 小寺 弘城

日本労働組合総連合会岡山県連合会 副事務局長 西崎 知佳

社会福祉法人岡山県社会福祉協議会 常務理事 水田 健一

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岡山支部 支部長 香川 英隆

一般社団法人岡山県専修学校各種学校振興会 会長 平田 眞一

岡山県職業能力開発協会 専務理事 丹羽 直樹

一般財団法人日本医療教育財団 岡山支部 森田 英津子

岡山大学 准教授 吉川 幸

株式会社キャリアプランニング 取締役コーポレート本部本部長 山川 浩治

岡山県産業労働部 産業労働部長

労働雇用政策課 総括参事 家元 則嘉(代理出席)

岡山労働局 労働局長 森實 久美子

岡山労働局 職業安定部長 横田 亮平

(オブザーバー)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岡山支部

訓練課長 竹中 良平

求職者支援課長 水野 智志

岡山県産業労働部産業労働部労働雇用政策課

主事 矢部 友稀

主任 角南 治之

(事務局)

岡山労働局 職業安定部訓練課 課長 鶴海 義行

岡山労働局 職業安定部訓練課 課長補佐 細川 慎二

岡山労働局 職業安定部訓練課 地方人材育成対策担当官 八方 祐加

岡山労働局 職業安定部訓練課 職業指導官 森下 直樹

岡山労働局 職業安定部職業安定課 雇用保険監察官 石堂 正宏

3 協議事項

- (1) 最近の雇用情勢について 【情報共有】
- (2) 令和5年度公的職業訓練の実施状況等について 【情報共有】
- (3) キャリアコンサルティングの実施状況について 【情報共有】
- (4) 地域の人材ニーズについて 【情報共有】
- (5) 公的職業訓練以外の職業能力開発について 【情報共有】
- (6) 訓練効果の把握・検証について 【報告事項】
- (7) 令和7年度岡山県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針について
【審議事項】
- (8) 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等について
【情報共有】

4 議事要旨

岡山県地域職業能力開発促進協議会 WG から令和6年度公的職業訓練効果検証 WG 報告書について報告された。

事務局から上記審議事項について提案し、当該案のとおり承認された。

5 ご意見・ご質問

「(2) 令和5年度公的職業訓練の実施状況等について」 関係

- ・ 応募倍率の低い分野については、訓練コース名称の見直しやリーフレットに就職先企業のコメントを記載する等の工夫が必要ではないか。

「(4) 地域の人材ニーズについて」 関係

- ・ デジタル分野で就労する若年層労働者において、年収アップを目的とした転職を希望するケースが増加しているが、地方では賃上げニーズに対応できる企業が多くないため、首都圏等へ流出する傾向にある。
- ・ DX人材の採用が困難なため、地方においても海外人材の採用が増加すると思われる。
- ・ 男性の積極的な育児参加に伴い、リモートワークが可能な企業を希望する方が増加していると思われる。
- ・ 岡山県における観光客数は2年連続で増加しているが、観光業界は人手不足感が強い。観光産業を発展させる観点からも人材育成は重要である。このため、旅行・観光分野の訓練を検討してもよいのではないか。

「(7) 令和7年度岡山県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針について」 関係

- ・ 介護分野については、仕事がきつく低賃金のイメージあり、応募倍率が低くなっている。しかしながら、介護現場のICT化により業務の負担軽減や効率化が進み、イメージも変わってきている。そのような介護現場の実情を伝えられる工夫を募集パンフレット等を通じて行っていただきたい。

6 その他

岡山県から市町村分も含めた地域リスクリング推進事業の一覧について報告された。